

10. 震災報道 メディアはいかに伝えたか—放送・新聞・出版—

確井広義 ● 上智大学

テレビによる震災報道

東日本大震災が発生したのは3月11日午後2時46分。その2分後にはNHKが緊急特番を開始した。間もなく民放も参入し、最も遅かった日本テレビでも2時57分には通常番組から切り替えられた。初期段階においては、テレビというメディアの強みである同時性と映像の力が見る者を圧倒する。画面を通じて目の当たりにする被災地の惨状は、何か途轍もないことが起こったことを認識させるのに十分だった。しかし各局横並びの大報道はその中身に差がなく、視聴者は同じ情報を何度も見せられた。今後は、非常時における放送局間の役割分担が検討されるべきだろう。

そんな中でテレビ5波、ラジオ3波のすべてを投入したNHKの総合力が際立った。総合テレビで刻々と変化する被害状況を伝えながら、教育テレビやBS放送を使って「被災者のための情報」「被災者が知りたい情報」を延々と流し続けたのだ。いわゆる安否情報はもちろん、どこの町の何世帯が断水となっているか。また給水所は何力所に設置されているか等々である。

かたや民放の震災報道は、全体として「被災地以外の所にいる人たち」に向けた内容という側面が強い。津波で家屋が押し流される“衝撃映像”の繰り返しと、死者や行方不明者の数など“統計情報”が中心で、結果的に被災地以外のところにいる視聴者の傍観者的・野次馬的・優越的な興味に迎合するような印象があった。本当に情報が必要な被災者がほしいのは生命にかかわる、生きるための情報だ。テレビの災害報道は一体誰に向かっているのか、疑問を感じる場面が非常に多かった。

また、これは阪神・淡路大震災のときにも起きた現象だが、テレビに映し出された避難所と、そうでないところとでは、届く支援物資に大きな格差が生まれた。一方には収容しきれないほど物資があふれ、もう一方は学校のプールの水をろ過して飲んでいる。報道のジレンマの1つだ。

震災報道から原発報道へ

震災2日目の午後、福島第一原子力発電所で水素爆発が確認されてからは、徐々に原発事故に関する報道が増えていく。しかし事故の性質上、現地取材が困難なため、遠隔地からの映像とスタジオでのやりとりが中心だった。全体的には報道する側の原発や事故に対する知識不足から、政府機関や東電側から出される情報をそのまま伝える傾向が続いた。

またいわゆる専門家による解説も、「何が起きているのか」「これからどうなるのか」「自分たちは安全なのか、危険なのか」という視聴者の素朴な疑問に答えるものとはいえなかった。特に福島県の視聴者にとって、危機感を煽る悲観的な話はあっても、何らかの解決方法を誰も示唆しない放送内容は大きなストレスとなった。その傾向は現在に至るも続いている。

被災地におけるラジオ

被災地における放送はどのような状態だったのか。たとえば岩手では地震と同時にほぼ全県で停電が発生した。岩手放送(TBS系)は緊急自家発電によって放送を継続し、マクロな情報はテレビ、ミクロな情報はラジオという社内的な役割分担に踏み切る。ラジオが行ったのは安否情報の収集と発信、避難者名簿の読み上げなどだ。情報をTwitterに頼る場合もあったが、そこにはラジオならではの温かみや人間性が感じられ、被災者にとって安心できる、心に寄り添うような放送となった。

ラジオ局である茨城放送も震災直後から連続200時間の特別放送を敢行した。まず地震発生から翌日午前中までは、被害情報などの現場中継、交通やライフラインの断絶情報を通じて、この地震全体の影響をつかみ取れる放送を目指した。その後は各市町村の災害対策本部からの情報など避難生活支援情報が中心となる。メールで救援物資の提供情報を募るなど、きめ細やかで身近な情報の放送が一気に増え、いわば震災掲示板的な役割を担った。そして発生

4日目頃からはライフラインの復旧情報が中心となり、各市町村の給水情報が繰り返し放送された。

被災地が震災の後始末に入りつつあった時期は、同時に避難所で暮らす人たちのストレスが高まっていった時期でもある。日頃からリスナーと双方向の関係を築き、聴く側がラジオに何を求めているかを体感していたことが災害時に活かされた形だ。

新聞による震災報道

朝日新聞や読売新聞などの全国紙は、震災3日目からライフライン特集の掲載を開始した。これは1ページ丸ごとを使ったものであり、被災地の読者にとって有効なものだった。また、全段ぶち抜きに近い形で、東北地方の被害状況を伝える紙面を構成したことも評価できる。広範囲にわたる震災のスケールがひと目で把握できた。さらに被災地のルポルタージュも現地の状況を具体的に伝えることに寄与していた。

一方、被災地にある新聞社はどう対応したのか。仙台を拠点とする河北新報では新聞制作システムが水をかぶって一時ダウンした。新聞制作が困難になったが、緊急時の災害協定を結んだ新潟日報の協力によって発行を続けることができた。河北新報側が書いた記事を回線経由で新潟日報に送り、紙面を作成。そのデータが河北新報に返信され、自社の印刷所で印刷した。震災翌日の12日付朝刊は8ページ構成で、一面の大見出しは「宮城震度7 大津波」。津波で流された家屋が炎上している名取市の光景と、仙台市の破壊されたビール工場の写真が載っている。その後、紙面も自社制作に戻った。

岩手日報も停電で輪転機は使用不能となる。12日付と13日付の朝刊は青森の東奥日報社に委託して印刷したが、やがて復旧している。自らも被災者である現地の新聞が、一日も途切れることなく発行され続けたことに敬意を表したい。

出版の動き

週刊誌は新聞に比べて速報性において劣る。しかし、じっくりと行う取材によって、またテレビや新聞とは違った角度からスポットを当てることにより、事実の裏にある真相に迫ろうとする姿勢が見てとれた。

たとえば『週刊文春』3月31日号では、福島原発事故を総力検証し、すでにこの時点で、津波に対する致命的欠陥や東京電力の低い危機意識を追及している。また当時テレビや新聞が近付こうとしなかった「原発20キロ圏」に、いち早くジャーナリストの青沼陽一郎氏を派遣。「見捨てられた町」の現状を伝えていた。

さらに『週刊現代』4月2日号は、仙台在住の直木賞作家・伊集院静氏が書いた「被災地から見たこの国」を掲載。そこには実際に体験した地震の凄まじさだけでなく、非常時にこそ国の経済を支えるべき投資やファンドの会社が株を投げ売る姿への怒り、またワイドショーに登場するキャスターやゲストが、「口先では大変だと言っているが内実はそうではない」ことが透けて見えるという憤りなどが述べられていた。

原発報道に関して、週刊誌によっては読者に過剰な危機感を与える記事も散見する。しかしその報道を、一概に「パニックを煽る」として退けられないのも現状である。情報過多ともいえる活字報道が行われている一方で、本当に知りたいことが分からないと感じている読者が多いのだ。いわゆる官制報道とは違う、「情報を受け取る側の目線で伝えられる報道」がますます求められている。



仙台市荒浜地区 写真：碓井広義

(2011年5月29日受付)

碓井広義 ■hiro-usui@sophia.ac.jp

上智大学文学部新聞学科教授。1955年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。千葉商科大学大学院政策研究科博士課程修了。博士(政策研究)。専門はメディア論。